

財 務 諸 表

第 6 期（令和 3 年度）

自	令和 3 年	4 月	1 日
至	令和 4 年	3 月	3 1 日

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	9
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		816,130,000	
建物	3,238,959,378		
減価償却累計額	▲ 980,751,081	2,258,208,297	
構築物	49,525,040		
減価償却累計額	▲ 18,845,929	30,679,111	
車両運搬具	6,328,759		
減価償却累計額	▲ 4,576,239	1,752,520	
工具器具備品	648,425,584		
減価償却累計額	▲ 389,432,941	258,992,643	
工具器具備品（リース）	42,084,360		
減価償却累計額	▲ 5,854,000	36,230,360	
図書		322,913,185	
建設仮勘定		16,500,000	
有形固定資産合計			3,741,406,116

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,585,997	
特許権		495,343	
特許権仮勘定		3,052,950	
無形固定資産合計			9,134,290

3 投資その他の資産

長期前払費用		5,930,538	
投資その他の資産合計			5,930,538
固定資産合計			3,756,470,944

II 流動資産

現金及び預金	1,397,187,348		
未収学生納付金収入	9,588,000		
その他未収入金	15,100,604		
前払費用	49,242,813		
流動資産合計		1,471,118,765	

資産合計

5,227,589,709

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	391,016,270	
資産見返寄附金	343,285,101	
特許権仮勘定見返運営費交付金	3,052,950	737,354,321

長期リース債務		24,369,840
---------	--	------------

固定負債合計

761,724,161

II 流動負債

寄附金債務	29,258,727	
前受受託研究費	6,495,977	
前受共同研究費	4,859,335	
未払金	210,246,817	
未払消費税等	3,183,400	
リース債務	6,092,460	
前受金	6,571,168	
預り科学研究費補助金	21,903,893	
預り金	21,028,179	

流動負債合計

309,639,956

負債合計

1,071,364,117

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	3,785,842,000	
-----------	---------------	--

資本金合計

3,785,842,000

II 資本剰余金

資本剰余金	131,621,611	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 957,007,902	

資本剰余金合計

▲ 825,386,291

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び施設整備積立金	980,983,651	
積立金	55,495,107	
当期末処分利益	159,291,125	

(うち当期総利益 159,291,125)

利益剰余金合計

1,195,769,883

純資産合計

4,156,225,592

負債純資産合計

5,227,589,709

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	381,819,959	
研究経費	155,628,832	
教育研究支援経費	93,069,514	
受託研究費	24,504,033	
共同研究費	20,355,634	
役員人件費	47,105,860	
教員人件費	1,038,358,761	
職員人件費	319,883,990	2,080,726,583

一般管理費 496,405,601

雑損 285,000

経常費用合計 2,577,417,184

経常収益

運営費交付金収益	1,557,892,190
授業料収益	729,601,093
入学金収益	107,695,800
検定料収益	47,880,800
手数料収益	1,395,000

受託研究収益

国又は地方公共団体からの受託研究	15,018,881	
国又は地方公共団体以外からの受託研究	9,593,054	24,611,935

共同研究収益

国又は地方公共団体からの共同研究	1,502,415	
国又は地方公共団体以外からの共同研究	18,889,737	20,392,152

寄附金収益 10,226,739

補助金等収益 89,337,766

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	73,308,926	
資産見返寄附金戻入	35,550,669	108,859,595

財務収益

受取利息	338,608	338,608
------	---------	---------

雑益

財産貸付料収入	5,538,418	
証明書手数料収益	594,320	
科学研究費補助金間接費収益	15,388,269	
大学入学者選抜共通テスト事業収益	2,886,792	
その他雑益	14,018,635	38,426,434

経常収益合計 2,736,658,112

経常利益 159,240,928

臨時損失

固定資産除却損 1,911,272 1,911,272

臨時利益

資産見返寄附金戻入 1,911,272

運営費交付金収益 50,197 1,961,469

当期純利益 159,291,125

当期総利益 159,291,125

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 469,612,297
人件費支出	▲ 1,414,613,822
その他の業務支出	▲ 429,492,699
運営費交付金収入	1,645,940,000
授業料収入	643,173,500
入学金収入	88,143,800
検定料収入	47,880,800
受託研究収入	39,385,868
共同研究収入	20,534,630
補助金等収入	89,784,313
寄附金収入	21,318,758
その他の収入	55,919,868
預り金の純増減額	▲ 4,367,419
業務活動によるキャッシュ・フロー	333,995,300

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	▲ 120,000,000
定期預金の払戻しによる収入	120,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 128,377,877
小計	▲ 128,377,877
利息及び配当金の受取額	338,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 128,039,269

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 3,558,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,558,340

IV 資金増加額 202,397,691

V 資金期首残高 1,074,789,657

VI 資金期末残高 1,277,187,348

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益	159,291,125
当期総利益	159,291,125
II 積立金振替額	980,983,651
教育研究の質の向上及び施設整備積立金	980,983,651
III 利益処分類	1,140,274,776
積立金	

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,080,726,583	
一般管理費	496,405,601	
雑損	285,000	
臨時損失	1,911,272	2,579,328,456

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	▲ 729,601,093	
入学金収益	▲ 107,695,800	
検定料収益	▲ 47,880,800	
手数料収益	▲ 1,395,000	
受託研究収益	▲ 24,611,935	
共同研究収益	▲ 20,392,152	
寄附金収益	▲ 10,226,739	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 16,523,104	
資産見返寄附金戻入	▲ 35,550,669	
財務収益	▲ 338,608	
雑益	▲ 23,038,165	
臨時利益	▲ 1,911,272	▲ 1,019,165,337

業務費用合計 1,560,163,119

II 損益外減価償却等相当額 144,850,079

III 引当外賞与増加見積額 1,984,435

IV 引当外退職給付増加見積額 24,386,860

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による賃借取引の機会費用	514,609,780	
地方公共団体出資の機会費用	6,369,050	520,978,830

VI 行政サービス実施コスト 2,252,363,323

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としております。また、学校法人東京理科大学から継承した固定資産については継承時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 年 ～ 4 3 年
構 築 物	4 年 ～ 3 0 年
車 両 運 搬 具	6 年
工 具 器 具 備 品	2 年 ～ 1 0 年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

山陽小野田市から、大学の建物等について無償貸与を受けており、これらについては、山陽小野田市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額相当額を計上しております。また、学外に設置された薬草園に係る使用料については、山陽小野田市都市公園条例に基づき算定した額を計上しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計上方法

機会費用は、新発10年国債の令和4年3月末の利回りを参考に0.210%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は88,013,888円であります。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は106,291,612円であります。

III 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額等

ファイナンス・リース取引については、利子込み法を採用しているため、これによる損益に与える影響はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,397,187,348 円
定期預金	▲ 120,000,000 円
資金期末残高	1,277,187,348 円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	6,619,400 円
図書	529,398 円
合計	7,148,798 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	36,554,760 円
--------	--------------

V 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用の内訳

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用

設立団体（山陽小野田市）に係る額	514,609,780 円
------------------	---------------

(2) 地方公共団体出資の機会費用

設立団体（山陽小野田市）に係る額	6,369,050 円
------------------	-------------

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用に当たっては、現状では預金により運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	1,397,187,348	1,397,187,348	—
(2) 未払金	(210,246,817)	(210,246,817)	—

(※1) 負債に計上されたものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要な債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
多目的文化施設整備事業	327,690,000	311,190,000

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX 賃貸等不動産の時価等

該当事項はありません。

X 資産除去債務

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,043,126,000	-	-	3,043,126,000	934,840,087	135,139,103	2,108,285,913	
	工具器具備品	58,207,611	-	-	58,207,611	22,167,815	9,710,976	36,039,796	
	計	3,101,333,611	-	-	3,101,333,611	957,007,902	144,850,079	2,144,325,709	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	138,466,458	57,366,920	-	195,833,378	45,910,994	12,044,106	149,922,384	
	構築物	49,525,040	-	-	49,525,040	18,845,929	4,187,178	30,679,111	
	車両運搬具	6,328,759	-	-	6,328,759	4,576,239	1,056,901	1,752,520	
	工具器具備品	545,545,065	45,422,608	749,700	590,217,973	367,265,126	74,532,255	222,952,847	
	工具器具備品(リース)	5,529,600	36,554,760	-	42,084,360	5,854,000	1,614,640	36,230,360	
	図書	319,404,291	5,420,165	1,911,271	322,913,185	-	-	322,913,185	
	計	1,064,799,213	144,764,453	2,660,971	1,206,902,695	442,452,288	93,435,080	764,450,407	
非償却有形固定資産	土地	816,130,000	-	-	816,130,000	-	-	816,130,000	
	建設仮勘定	-	16,500,000	-	16,500,000	-	-	16,500,000	
	計	816,130,000	16,500,000	-	832,630,000	-	-	832,630,000	
有形固定資産合計	土地	816,130,000	-	-	816,130,000	-	-	816,130,000	
	建物	3,181,592,458	57,366,920	-	3,238,959,378	980,751,081	147,183,209	2,258,208,297	
	構築物	49,525,040	-	-	49,525,040	18,845,929	4,187,178	30,679,111	
	車両運搬具	6,328,759	-	-	6,328,759	4,576,239	1,056,901	1,752,520	
	工具器具備品	603,752,676	45,422,608	749,700	648,425,584	389,432,941	84,243,231	258,992,643	
	工具器具備品(リース)	5,529,600	36,554,760	-	42,084,360	5,854,000	1,614,640	36,230,360	
	図書	319,404,291	5,420,165	1,911,271	322,913,185	-	-	322,913,185	
	建設仮勘定	-	16,500,000	-	16,500,000	-	-	16,500,000	
	計	4,982,262,824	161,264,453	2,660,971	5,140,866,306	1,399,460,190	238,285,159	3,741,406,116	
無形固定資産	ソフトウェア	143,151,775	990,000	-	144,141,775	138,555,778	25,246,590	5,585,997	
	特許権	660,457	-	-	660,457	165,114	82,557	495,343	
	特許権仮勘定	2,705,030	347,920	-	3,052,950	-	-	3,052,950	
	計	146,517,262	1,337,920	-	147,855,182	138,720,892	25,329,147	9,134,290	
投資その他の資産	長期前払費用	6,702,844	3,874,860	4,647,166	5,930,538	-	-	5,930,538	
	計	6,702,844	3,874,860	4,647,166	5,930,538	-	-	5,930,538	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	3,785,842,000	—	—	3,785,842,000	
	計	3,785,842,000	—	—	3,785,842,000	
資本剰余金	目的積立金	131,621,611	—	—	131,621,611	
	計	131,621,611	—	—	131,621,611	
	損益外減価償却累計額	▲ 812,157,823	▲ 144,850,079	—	▲ 957,007,902	注)
	差引計	▲ 680,536,212	▲ 144,850,079	—	▲ 825,386,291	

注) 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び施設整備積立金	857,539,297	123,444,354	—	980,983,651	注)
積立金	55,495,107	—	—	55,495,107	
計	913,034,404	123,444,354	—	1,036,478,758	

注) 当期増加額は、前期未処分利益より山陽小野田市長の承認のうえで積立てられたものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)ー1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	特許権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	50,197	—	50,197	—	—	—	50,197	—
平成29年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度	—	1,645,940,000	1,557,892,190	87,699,890	347,920	—	1,645,940,000	—
合 計	50,197	1,645,940,000	1,557,942,387	87,699,890	347,920	—	1,645,990,197	—

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき収益に振り替えられた金額50,197円が含まれており、当該金額は臨時利益に計上しております。

(12)ー2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度 交付分	令和3年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	—	1,546,064,136	1,546,064,136
費用進行基準によるもの	—	11,828,054	11,828,054
会計基準第79第5項による振替額 注)	50,197	—	50,197
合 計	50,197	1,557,892,190	1,557,942,387

注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えています。

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)ー1 施設費等の明細

該当事項はありません。

(13)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	文部科学省	直接 経費	—	6,636,566	—	—	—	—	6,636,566	—	6,636,566
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
授業料等減免補助金交付	山陽小野田市	直接 経費	—	82,701,200	—	—	—	—	82,701,200	—	82,701,200
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接 経費	—	89,337,766	—	—	—	—	89,337,766	—	89,337,766
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	89,337,766	—	—	—	—	89,337,766	—	89,337,766

注) 「摘要」欄は、当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(-) 34,763,320	(-) 3	(-) 3,642,360	(-) 7,512,000	(-) 2
	非常勤	(-) 1,188,180	(-) 4	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 35,951,500	(-) 7	(-) 3,642,360	(-) 7,512,000	(-) 2
教員	常勤	(-) 837,263,403	(-) 108	(-) 173,451,833	(-) 3,615,285	(-) 3
	非常勤	(-) 23,601,830	(-) 39	(-) 426,410	(-) -	(-) -
	計	(-) 860,865,233	(-) 147	(-) 173,878,243	(-) 3,615,285	(-) 3
職員	常勤	(-) 242,222,191	(-) 49	(-) 52,302,407	(-) 700,769	(-) 2
	非常勤	(-) 24,097,042	(-) 13	(-) 561,581	(-) -	(-) -
	計	(-) 266,319,233	(-) 62	(-) 52,863,988	(-) 700,769	(-) 2
合計	常勤	(-) 1,114,248,914	(-) 160	(-) 229,396,600	(-) 11,828,054	(-) 7
	非常勤	(-) 48,887,052	(-) 56	(-) 987,991	(-) -	(-) -
	計	(-) 1,163,135,966	(-) 216	(-) 230,384,591	(-) 11,828,054	(-) 7

注)

- 役員に対する報酬は公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学給与規程に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。
また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	33,640,446	
管理物品費	5,014,052	
印刷製本費	10,465,694	
水道光熱費	81,306,783	
旅費交通費	4,143,327	
賃借料	16,479,789	
福利厚生費	3,915,275	
保守費	5,669,747	
諸会費	4,050,300	
報酬・委託・手数料	92,934,651	
奨学費	105,678,200	
減価償却費	8,038,440	
薬物費	4,284,489	
その他	6,198,766	381,819,959
研究経費		
消耗品費	54,413,690	
管理物品費	17,840,005	
水道光熱費	16,143,269	
旅費交通費	1,817,281	
諸会費	4,982,107	
報酬・委託・手数料	8,483,313	
減価償却費	33,460,407	
薬物費	13,811,421	
雑費	1,943,290	
その他	2,734,049	155,628,832
教育研究支援経費		
消耗品費	62,959,209	
管理物品費	1,439,339	
印刷製本費	956,705	
修繕費	2,673,054	
報酬・委託・手数料	21,433,132	
減価償却費	1,695,063	
その他	1,913,012	93,069,514
受託研究費		
給料	3,637,900	
通勤手当	398,400	
法定福利費	434,722	
消耗品費	4,056,052	
管理物品費	2,821,370	
印刷製本費	410,300	
水道光熱費	3,574,648	
報酬・委託・手数料	1,378,405	
減価償却費	3,922,795	
薬物費	3,547,370	
その他	322,071	24,504,033

共同研究費			
給料		1,280,400	
消耗品費		6,971,199	
管理物品費		3,151,970	
水道光熱費		2,723,539	
報酬・委託・手数料		835,589	
減価償却費		1,939,297	
薬物費		2,193,086	
雑費		642,355	
その他		618,199	20,355,634
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬・手当	24,606,640		
賞与	10,156,680		
退職給付費用	7,512,000		
法定福利費	3,642,360	45,917,680	
非常勤役員報酬			
報酬・手当	1,188,180	1,188,180	47,105,860
教職員人件費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与・手当	634,861,879		
賞与	202,401,524		
退職給付費用	3,615,285		
法定福利費	173,451,833	1,014,330,521	
非常勤教員人件費			
給与・手当	23,601,830		
法定福利費	426,410	24,028,240	1,038,358,761
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与・手当	183,375,257		
賞与	58,846,934		
退職給付費用	700,769		
法定福利費	52,302,407	295,225,367	
非常勤職員人件費			
給与・手当	24,097,042		
法定福利費	561,581	24,658,623	319,883,990
一般管理費			
消耗品費		23,363,848	
印刷製本費		18,530,612	
水道光熱費		11,893,031	
通信運搬費		6,942,411	
賃借料		5,964,083	
保守費		49,915,683	
修繕費		32,435,104	
広告宣伝費		15,696,920	
報酬・委託・手数料		241,431,936	
減価償却費		69,708,225	
租税公課		5,798,370	
その他		14,725,378	496,405,601
業務費及び一般管理費合計			<u>2,577,132,184</u>

注) 各業務費の区分ごとに、総額の百分の一を下回る科目につきましては、
その他として記載しております。

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額		件 数		摘 要
山陽小野田市立山口東京理科大学	28,467,556	(7,148,798)	904	(787)	注)
合 計	28,467,556	(7,148,798)	904	(787)	

注)()は現物寄附<工具器具備品6,619,400円(7件)><図書529,398円(780件)>によるもので、内数として記載しております。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	1,252,174	1,252,174	—
	間接経費	—	187,826	187,826	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	11,499,700	11,499,555	145
	間接経費	—	2,079,370	2,079,326	44
株式会社等	直接経費	6,196,393	5,934,783	6,459,471	5,671,705
	間接経費	962,155	895,511	1,033,583	824,083
その他	直接経費	—	1,826,087	1,826,087	—
	間接経費	—	273,913	273,913	—
合 計	直接経費	6,196,393	20,512,744	21,037,287	5,671,850
	間接経費	962,155	3,436,620	3,574,648	824,127

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	1,155,704	1,155,704	—
	間接経費	—	346,711	346,711	—
株式会社等	直接経費	5,895,551	14,842,861	16,512,909	4,225,503
	間接経費	884,232	2,126,428	2,376,828	633,832
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	5,895,551	15,998,565	17,668,613	4,225,503
	間接経費	884,232	2,473,139	2,723,539	633,832

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費助成事業・基盤研究(C)	(27,233,642) 7,909,677	(26) 25	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・挑戦的研究(開拓)	(5,100,000) 1,530,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・挑戦的研究(萌芽)	(3,800,000) 1,140,000	(4) 4	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・若手研究	(8,805,398) 2,460,000	(11) 11	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・基盤研究(S)	(1,020,000) 306,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・基盤研究(B)	(2,050,000) 615,000	(7) 7	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・基盤研究(C)	(940,000) 282,000	(9) 9	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・国際共同研究加速基金 国際共同研究強化(B)	(250,000) 75,000	(1) 1	
厚生労働科学研究費補助金 厚生労働行政推進調査事業費	(1,938,000) 446,000	(2) 1	
合 計	(52,237,040) 15,093,677	(63) 61	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	406,338	
普通預金	1,276,781,010	
定期預金	120,000,000	
合 計	1,397,187,348	

②資産見返寄附金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構築物	5,761,709	
工具器具備品	101,845,710	
図書	234,771,898	
ソフトウェア	905,784	
合 計	343,285,101	